

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	56,485,209			54,439,578	実質収支比率		
市町村名	焼津市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	53,665,464	50,728,760	経常収支比率	87.2	87.6	(92.4)	(93.5)
				首都	×	歳入歳出差引	2,819,745	3,710,818	(※1)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,964	709,479	標準財政規模	27,291,124	27,298,834		
				中部	○	実質収支	2,732,781	3,001,339	財政力指数	0.89	0.90		
人口	平成27年国調(人)	139,462	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-268,558	1,096,135	公債費負担比率	11.8	11.6		
	平成22年国調(人)	143,249		山振	×	積立金	386,020	4,348	健全化判断比率				
	増減率(%)	-2.6		低開発	×	繰上償還金	0	500	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	139,435	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	737,245	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	134,968		2,063	2,238	実質単年度収支	117,462	363,738	実質公債費比率	6.5	6.7		
	平31.01.01(人)	139,876	第2次			基準財政収入額	18,077,828	18,119,592	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	135,828		25,386	26,824	基準財政需要額	20,428,848	20,213,571					
	増減率(%)	-0.3	第3次			標準税収入額等	23,144,154	23,139,694					
	うち日本人(%)	-0.6		41,766	42,198	経常経費充当一般財源等	24,316,666	24,486,439					
	面積(km ²)	70.31	60.3	59.2	歳入一般財源等	36,383,928	36,980,198						
人口密度(人/km ²)	1,984												
世帯数(世帯)	50,648												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,449,408	48,156,290		
	市区町村長	1	8,840	一般職員		721	2,249,520	3,120	うち公的資金	44,227,087	42,923,051		
	副市区町村長	2	7,080	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,770,486	6,721,597		
	教育長	1	6,530	うち技能労務職員		40	134,040	3,351	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,900	教育公務員		39	124,755	3,199	土地開発基金現在高	2,065,513	2,070,187		
	議会副議長	1	4,263	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	5,185,370	4,799,350		
	議会議員	19	4,018	合計		760	2,374,275	3,124	減債基金	2,294,140	1,380,346		
					ラスパイレシ指数			100.6	その他特定目的基金	9,083,215	10,365,174		
									積立金現在高				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 温泉事業特別会計	(13) 駿遠学園管理組合	(20) 焼津市振興公社								
(2) し尿処理事業特別会計	(6) 駐車場事業特別会計	(10) 病院事業会計		(14) 志太広域事務組合(一般会計)	(21) 焼津水産振興センター								
(3) 土地取得事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(11) 公共下水道事業会計		(15) 志太広域事務組合(看護会計)	(22) 焼津市土地開発公社							○	
(4) 港湾事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23) 焼津市勤労者福祉サービスセンター								
				(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									
				(18) 静岡地方税滞納整理機構									
				(19) 静岡県大井川広域水道企業団									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,189,780	37.5	19,880,412	75.6	普通税	19,930,077	94.1	86,389
地方譲与税	392,052	0.7	392,052	1.5	法定普通税	19,930,077	94.1	86,389
利子割交付金	17,870	0.0	17,870	0.1	市町村民税	8,867,948	41.9	86,389
配当割交付金	83,037	0.1	83,037	0.3	個人均等割	265,395	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	55,911	0.1	55,911	0.2	所得割	7,225,100	34.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	368,528	1.7	-
地方消費税交付金	2,505,783	4.4	2,505,783	9.5	法人税割	1,008,925	4.8	86,389
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,692,048	45.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,661,168	45.6	-
自動車取得税交付金	76,351	0.1	76,351	0.3	軽自動車税	403,600	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	966,481	4.6	-
自動車税環境性能割交付金	21,870	0.0	21,870	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	348,580	0.6	348,580	1.3	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	150,694	0.3	150,694	0.6	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	11,905	0.0	11,905	0.0	目的税	1,259,703	5.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,310	0.0	4,310	0.0	法定目的税	1,259,703	5.9	-
子ども・子育て支援臨時交付金	181,671	0.3	181,671	0.7	入湯税	36,724	0.2	-
地方交付税	3,148,053	5.6	2,582,388	9.8	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,582,388	4.6	2,582,388	9.8	都市計画税	1,222,979	5.8	-
特別交付税	565,665	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	27,839,287	49.3	25,964,254	98.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	27,537	0.0	27,537	0.1	合計	21,189,780	100.0	86,389
分担金・負担金	281,484	0.5	-	-				
使用料	591,684	1.0	78,379	0.3				
手数料	487,577	0.9	-	-				
国庫支出金	6,728,998	11.9	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	64,276	0.1	64,276	0.2				
都道府県支出金	3,462,774	6.1	-	-				
財産収入	140,637	0.2	43,942	0.2				
寄附金	2,562,087	4.5	-	-				
繰入金	2,824,612	5.0	-	-				
繰越金	3,710,818	6.6	-	-				
諸収入	2,318,356	4.1	127,902	0.5				
地方債	5,445,082	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,564,582	2.8	-	-				
歳入合計	56,485,209	100.0	26,306,290	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	合計	99.3	97.4	99.1
(%)	年	市町村民税	99.0	96.7	98.9
		純固定資産税	99.4	97.8	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,339,548	実質収支	152,470
病院	1,335,754	再差引収支	152,470
下水道	1,282,766	加入世帯数(世帯)	18,552
観光施設	48,830	被保険者数(人)	28,805
上水道	15,193	被保険者	104
国民健康保険	914,839	1人当り	-
その他	3,742,166	保険税(料)収入額	321
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	268,754	0.5	-	268,754	
総務費	7,218,158	13.5	585,415	6,036,986	
民生費	15,681,262	29.2	156,880	7,415,311	
衛生費	6,619,154	12.3	272,342	3,944,208	
労働費	1,355,610	2.5	7,051	56,163	
農林水産業費	1,277,063	2.4	568,776	632,122	
商工費	2,413,156	4.5	4,994	2,045,701	
土木費	7,629,361	14.2	4,434,907	4,540,242	
消防費	1,739,378	3.2	198,009	1,550,800	
教育費	5,080,144	9.5	1,249,146	2,791,971	
災害復旧費	69,509	0.1	-	251	
公債費	4,311,742	8.0	-	4,279,501	
諸支出金	2,173	0.0	2,173	2,173	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	53,665,464	100.0	7,479,693	33,564,183	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,662,696	36.6	11,658,453	11,640,392	41.8
人件費	5,740,305	10.7	5,175,682	5,159,561	18.5
うち職員給	4,105,133	7.6	3,671,733	-	-
扶助費	9,610,649	17.9	2,203,270	2,201,330	7.9
公債費	4,311,742	8.0	4,279,501	4,279,501	15.4
元利償還金	4,311,570	8.0	4,279,329	4,279,329	15.4
内 うち元金	4,151,964	7.7	4,121,628	4,121,628	14.8
訳 うち利子	159,606	0.3	157,701	157,701	0.6
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
その他の経費	26,453,566	49.3	19,837,922	12,676,274	45.5
物件費	8,579,832	16.0	6,079,622	4,517,544	16.2
維持補修費	876,827	1.6	630,573	495,781	1.8
補助費等	8,043,157	15.0	6,469,376	4,260,292	15.3
うち一部事務組合負担金	3,243,918	6.0	2,505,977	2,165,832	7.8
繰出金	4,705,835	8.8	3,728,371	3,402,657	12.2
積立金	2,737,311	5.1	2,720,623	-	-
投資・出資金・貸付金	1,510,604	2.8	209,357	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,549,202	14.1	2,067,808	-	-
うち人件費	479,269	0.9	475,292	-	-
普通建設事業費	7,479,693	13.9	2,067,557	-	-
うち補助	3,413,434	6.4	194,501	-	-
うち単独	3,725,396	6.9	1,812,893	-	-
災害復旧事業費	69,509	0.1	251	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,665,464	100.0	33,564,183	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

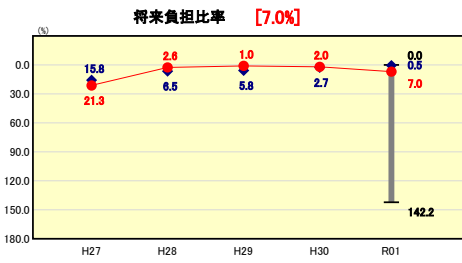
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	139,435	人(R2.1.1現在)			
うち日本人	134,968	人(R2.1.1現在)			
面積	70.31	km ²			
歳入総額	56,485,209	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	53,665,464	千円	連結実質赤字比率	-	%
実収支	2,732,781	千円	実質公債費比率	6.5	%
標準財政規模	27,291,124	千円	将来負担比率	7.0	%
地方債現在高	49,449,408	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
			(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

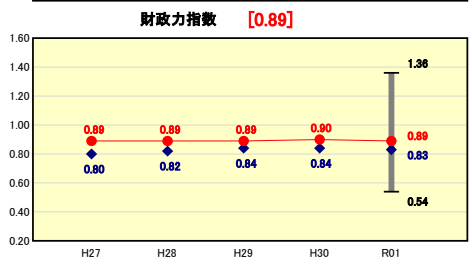


類似団体内順位 18/30 **全国平均** 27.4 **静岡県平均** 16.1

将来負担比率の分析欄

全国平均及び静岡県平均は下回っているが、本年度より類似団体平均を上回っている。
 ふるさと寄附金基金や高齢化社会対策基金等の基金残高の減少に伴い、将来の備えとなる充当可能基金の減少や標準財政規模が減少し、地方債現在高や退職手当負担見込額、組合等の地方債増加に伴う繰入見込額等の将来負担額が増加したことに伴い、前年度より5.0ポイント増加している。
 令和元年度より着手した新庁舎やこども館の建設に加え、公共施設の老朽化対策等を予定していることから、今後も適正な基金運用や地方債管理を行い、後年度の財政負担を助成した地方債の発行に努め、健全な財政運営を図る。

財政力

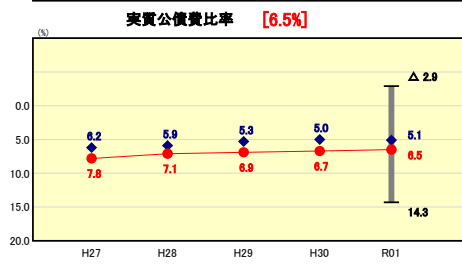


類似団体内順位 8/30 **全国平均** 0.51 **静岡県平均** 0.79

財政力指数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っているが、前年度より0.01ポイント減少している。基準財政収入額については、新規分家屋の増収による固定資産税家屋分の増(+3.4%)等があったが、主要企業の特許切れや進価下落等の業績不振による法人税割の減(-6.1%)や沿岸部を中心とした地価下落による固定資産税土地分の減(-2.1%)等により、全体として減(-0.2%)となった。一方、基準財政需要額については、減税補てん償還費の減(-18.7%)等があったが、障害児受入人員の増加等による社会福祉費の増(+6.1%)や居宅・地域密着型介護(予防)サービス受給者の増加等による高齢者保健福祉費の増(+7.0%)等により、全体として増(+1.1%)となったことに伴い、財政力指数は微減となった。
 第4次行政改革大綱に基づき、市税徴収業務の強化や事務事業の見直し、公共施設の管理運営合理化により、歳入確保と歳出削減に努める。

公債費負担の状況

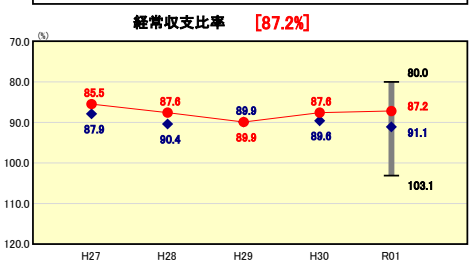


類似団体内順位 17/30 **全国平均** 5.8 **静岡県平均** 5.9

実質公債費比率の分析欄

普通会計の公債費は、港湾事業による元利償還金の減(-3.8%)があったが、新庁舎建設事業や土地区画整理事業等による一般会計元利償還金の増(+0.2%)により、前年度に比べて微増(+0.1%)しているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したこと等により、全体として0.2ポイント改善されている。
 しかし、過去からの普通建設事業費に係る起債の償や病院及び公共下水道事業における公債費の負担が大きく、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。今後、大規模事業の継続を予定している中、その他、普通建設事業等の取捨選択や整理・縮小による投資的経費の削減を図るとともに、予算編成時における地方債発行額の上限定定の推進等、新規地方債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

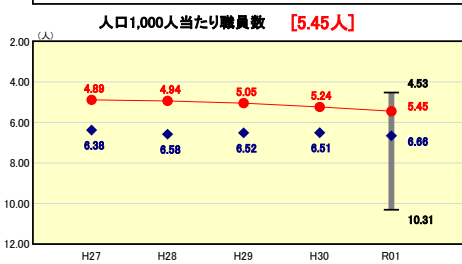


類似団体内順位 7/30 **全国平均** 93.6 **静岡県平均** 90.3

経常収支比率の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っており、前年度より0.4ポイント減少している。経常一般財源については、地方消費税交付金等による各種交付金の減(-9.6%)や臨時財政対策債の減(-11.6%)等により、全体として減(-0.3%)となった。一方、経常経費充当一般財源については、子ども医療費助成費の減少等による扶助費の減(-17.2%)やふるさと推進事業費の減少等による物件費の減(-1.7%)等により、全体として減(-0.7%)となった。
 経常収支比率は、経常経費充当一般財源の減が経常一般財源の減を上回ったことに伴い、前年度に続き減となった。臨時財政対策債を除く経常収支比率についても前年度より1.1ポイント減少し、H29年度まで上昇していた財政構造の硬直化は改善傾向にある。
 今後、地方税や普通交付税の減少が見込まれる中、老朽化対策等を要する公共施設の更新による公債費が増大するため、全事業の優先度を厳しく点検し、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

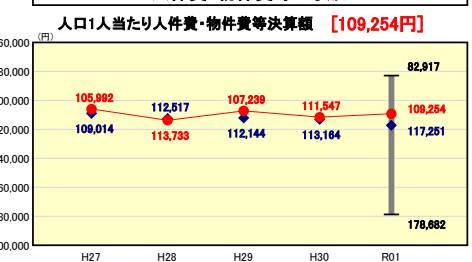


類似団体内順位 6/30 **全国平均** 8.03 **静岡県平均** 8.35

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っているが、比率は年々上昇しており、特にH30年度以降の上昇は顕著である。
 H24年度に消防行政の広域化に伴い、消防職員が一部事務組合に移行したため、職員数が大幅に減少し、それ以降も同程度の水準で推移してきたが、H30・R1年度は、待機児童の解消や幼児教育・保育無償化を見据え、保育現場の充実を図るため、保育士・幼稚園教諭を増員したこと等により大幅な増加となった。
 今後も職員の能力向上を図り、行政サービスを低下させることなく、事務の統合・縮小を推進する等、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

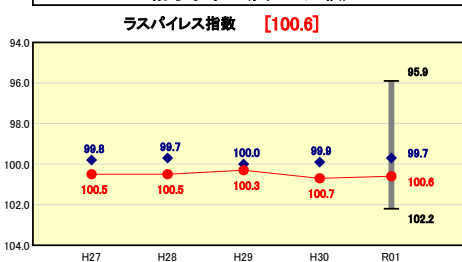


類似団体内順位 13/30 **全国平均** 135,880 **静岡県平均** 134,426

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っており、前年度より減少している。
 人件費については、保育現場の充実を図るため、保育士・幼稚園教諭の増(+7人・+2.9%)や児童福祉職員の増(+6人・15.7%)等があったが、一般職員退職者の減(-47.3%)等により、全体として減(-3.8%)となった。
 物件費については、自主運行バス運営事業の増(+40.3%)等があったが、ふるさと寄附金の減少による返礼関連経費の減(-36.7%)等により、全体として減(-4.7%)となった。
 今後も、職員等の定員適正管理や給与と制度及び運用の適正化による人件費の削減に努め、徹底的な事務事業の見直し等、行財政改革の強化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/30 **全国市平均** 98.9 **全国町村平均** 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っているが、年齢層の変動等に伴い前年度より0.1ポイント減少している。
 今後も人事院勧告に基づく給与の適正化を図り、かつ、人事評価制度による総合的な昇任・昇格の判断を実施するとともに、各種手当の総点検を行う等、より一層、給与の適正化に努める。

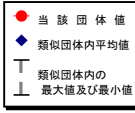
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

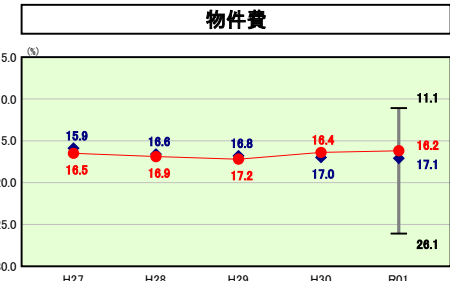
静岡県焼津市

経常収支比率の分析

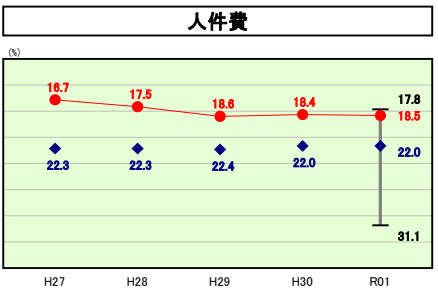
人口	139,435	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	134,968	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	70.31	km ²	実収公債比率	6.5	%
歳入総額	56,485,209	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	53,665,464	千円			
実収収支	2,732,781	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	27,291,124	千円	(年度)	H30 III-2 R01 III-2	
地方債現在高	49,449,408	千円			



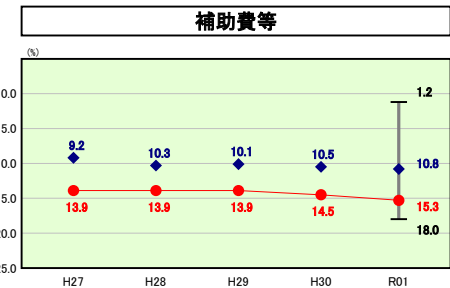
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



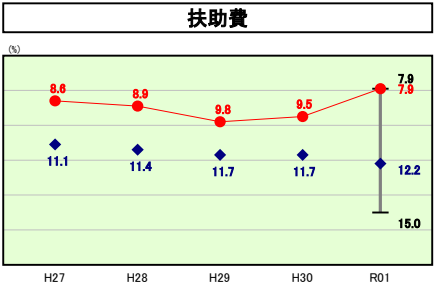
物件費の分析概
 全国平均及び静岡県平均は上回っているが、類似団体平均は下回っており、前年度よりも減少している。
 主な要因は、ふるさと寄附金の減少に伴う返礼関連経費やポータルサイト手数料等による減であり、その他、旧福祉老人センター解体事業や労働施設の営業休止に伴う指定管理料等の減により、全体として減(-1.7%)となったことに伴い、前年度より0.2ポイント減少している。
 ふるさと納税関連経費は寄附状況に左右されるが、効率性等の見直しを図る。また、今後も行財政改革推進プランに基づく民間委託化や指定管理者の導入により委託料等の増加が想定されるが、総合的に判断し経費の削減に努める。



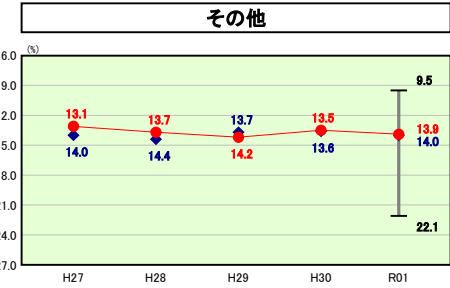
人件費の分析概
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っているが、類似団体内順位は前年度の4位から上昇している。
 前年度同様、待機児童の解消や幼児教育・保育無償化を見据え、保育現場の充実を図るため、保育士・幼稚園教諭の増(+7人)や児童福祉職員等の増(+6人)等により、全体として増(+0.4%)となったことに加え、経常一般財源の減(-0.3%)に伴い、前年度より0.1ポイント増加している。
 今後も人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じた人件費の抑制に努める。



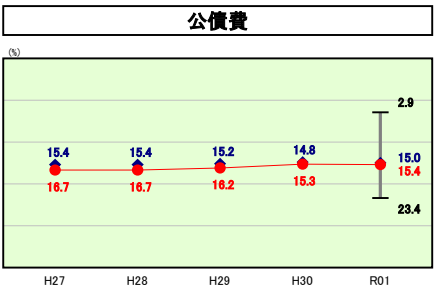
補助費等の分析概
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、前年度よりも増加している。
 主な要因は、法適用に伴う公共下水道事業会計への補助繰り出しによる増であり、その他、新斎場建設による志太広域事務組合斎場分担金や市内への企業進出促進による産業立地促進事業助成費等の増により、全体として増(+5.0%)となったことに加え、経常一般財源の減(-0.3%)に伴い、前年度より0.8ポイント増加している。
 今後も行財政改革に取り組み、必要性の低い補助金の見直しや廃止、基準の明確化等の全体チェックを図り、経費の削減に努める予定である。



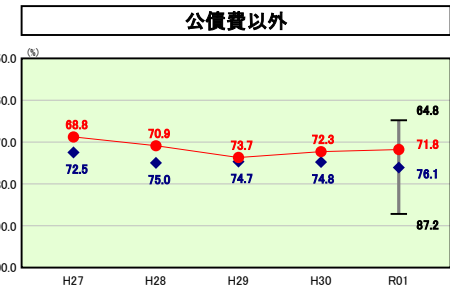
扶助費の分析概
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っており、前年度よりも減少している。
 主な要因は、県こども医療助成の助成要件(所得制限)撤廃による市単子ども医療助成費や受給者数の減(-4,078人)による児童手当費等の減により、全体として減(-17.1%)となったことに伴い、前年度より1.6ポイント減少している。
 しかし、社会保障関連経費は増加傾向にあり、地方消費税交付金の増収分だけでは賅えなくなることが危惧されるため、今後、より一層、資格審査等の適正化や各種助成費の見直し等を図り、経費の削減に努める。



その他の分析概
 類似団体平均は下回っているが、全国平均及び静岡県平均は上回っており、前年度よりも増加している。
 維持補修費の減(-10.5%)があったが、新庁舎建設敷地やこども館駐車場用地売却代金等による土地開発基金繰り出しのほか、介護保険特別会計繰り出しや後期高齢者医療費負担金等、繰り出しの増(+6.1%)が主な要因となり、前年度より0.4ポイント増加している。
 今後も特別会計への繰り出しは、使用料等の見直しによる歳入確保及び経費の削減に取り組み、負担軽減に努める。



公債費の分析概
 全国平均及び静岡県平均は下回っているが、類似団体平均は上回っており、前年度よりも増加している。
 利率見直しによる長期債利子償還金の減があったが、新庁舎建設事業や土地区画整理事業等による元利償還金の増、元金償還期間の満了や元利均等返済に伴う長期償還元金償還金の増により、全体として微増(+0.01%)となったことに加え、経常一般財源の減(-0.3%)に伴い、前年度より0.1ポイント増加している。
 今後、大規模事業の継続を予定している中、普通建設事業等の整理や縮小、一時凍結等を検討するとともに、引き続き、計画的な借入れや新規地方債の発行抑制、借入利率の見直し等を図り、公債費負担の抑制に努める。



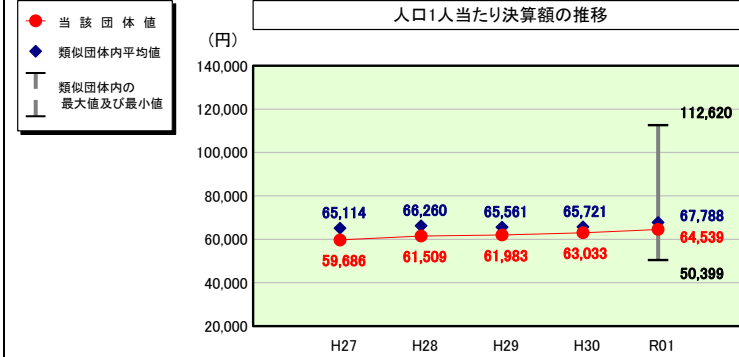
公債費以外の分析概
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っており、前年度よりも減少している。
 補助費等や繰り出し等の増(+3.4%)があったが、扶助費や物件費の減(-7.6%)が大きく、全体として減(-0.8%)となったことに伴い、前年度より0.5ポイント減少している。
 今後、各費目経費について、見直し等を進めながら適正な管理を図り、歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

静岡県焼津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

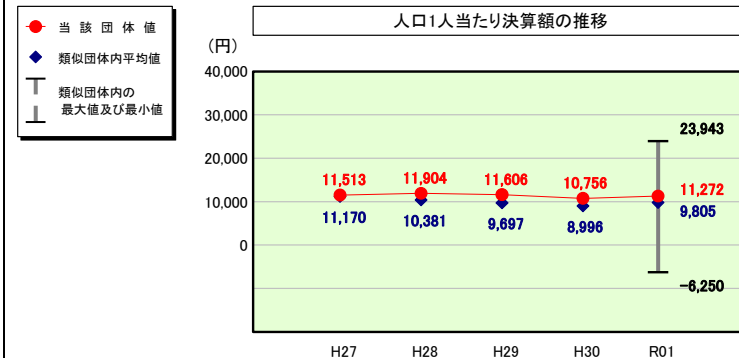
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,740,305	41,168	56,673	▲ 27.4
賃金 (物件費)	980,033	7,029	5,368	30.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,196,316	8,580	4,535	89.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	651,404	4,672	1,729	170.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰入金)	394,025	2,826	2,055	37.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	479,269	3,437	1,911	79.9
▲退職金	▲ 442,356	▲ 3,172	▲ 4,501	▲ 29.5
合計	8,998,996	64,539	67,788	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.45	6.66	▲ 1.21
ラスバイレス指数	100.6	99.7	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

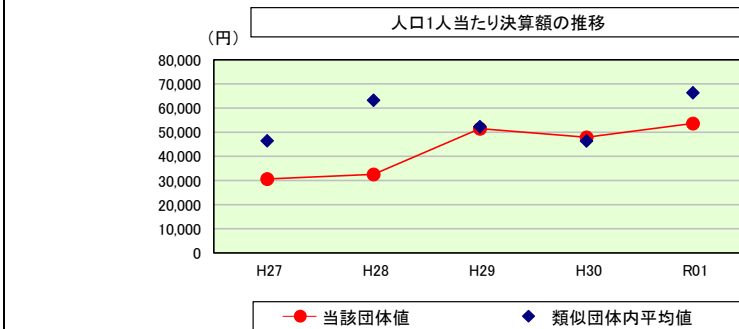


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,311,742	30,923	35,263	▲ 12.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,342,847	9,631	11,974	▲ 19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	103,991	746	1,702	▲ 56.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,135	22	411	▲ 94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 800,328	▲ 5,740	▲ 7,482	▲ 23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,389,675	▲ 24,310	▲ 32,073	▲ 24.2
合計	1,571,712	11,272	9,805	15.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,349,338	30,626	▲ 21.9	46,440	▲ 33.4	▲ 8.5
うち単独分	2,142,764	15,088	▲ 3.4	27,658	▲ 2.4	▲ 1.0
H28	4,601,069	32,554	6.3	63,257	36.2	▲ 29.9
うち単独分	2,059,779	14,573	▲ 3.4	27,259	▲ 1.4	▲ 2.0
H29	7,237,739	51,508	58.2	52,308	▲ 17.3	75.5
うち単独分	3,661,644	26,059	78.8	28,695	5.3	73.5
H30	6,697,638	47,883	▲ 7.0	46,402	▲ 11.3	4.3
うち単独分	3,337,881	23,863	▲ 8.4	26,897	▲ 6.3	▲ 2.1
R01	7,479,693	53,643	12.0	66,343	43.0	▲ 31.0
うち単独分	3,725,396	26,718	12.0	34,529	28.4	▲ 16.4
過去5年間平均	6,073,095	43,243	9.5	54,950	7.4	2.1
うち単独分	2,985,493	21,260	15.1	29,008	4.7	10.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

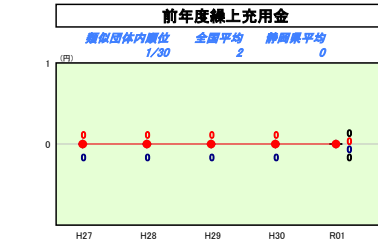
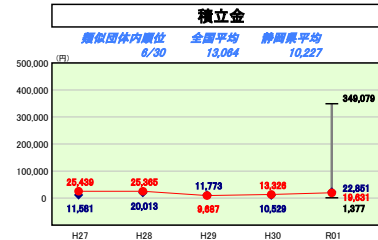
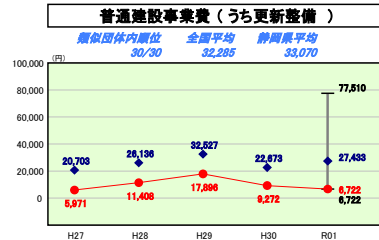
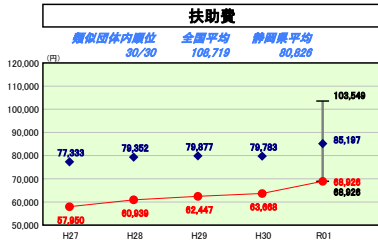
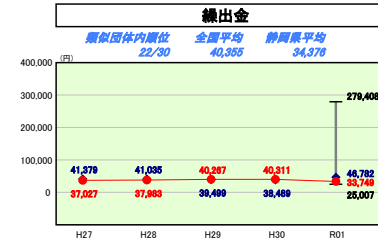
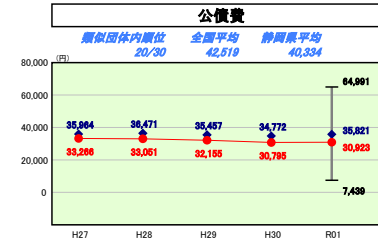
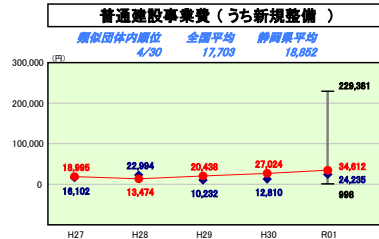
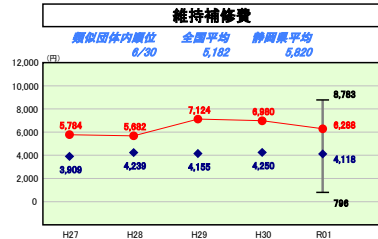
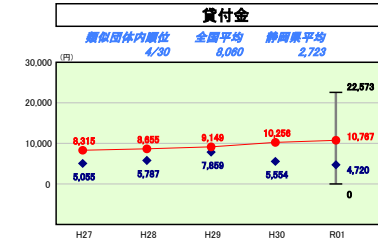
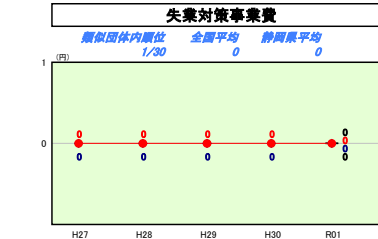
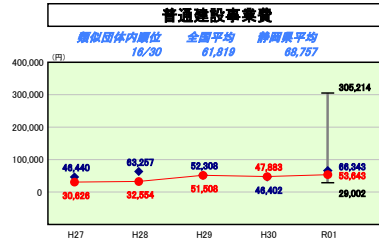
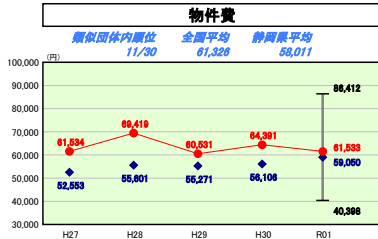
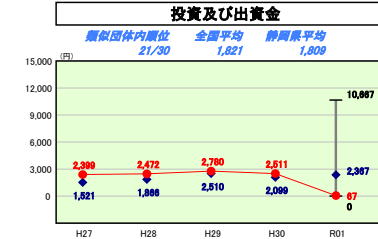
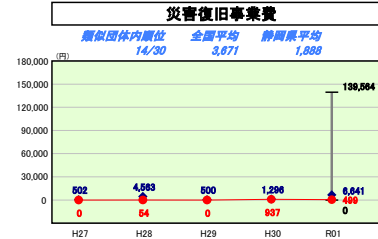
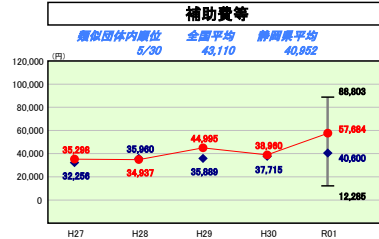
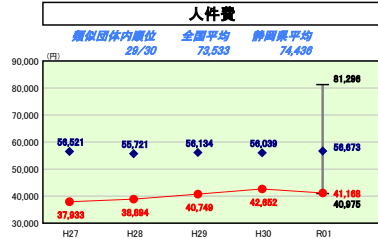
令和元年度

静岡県焼津市

人口	139,435人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,968人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	56,486,209千円	特種負担比率	7.0%
歳出総額	53,956,464千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質赤字	2,732,781千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	27,291,124千円		
地方債現在高	49,440,408千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

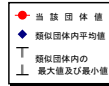
歳出決算総額は、住民一人当たり384,878円となっており、前年度決算との比較では6.1%・22,208円の増となっている。主な構成項目である補助費等は、住民一人当たり57,684円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく上回るとともに、類似団体内順位も前年度の12位から上昇している。主要な要因は、法適用に伴う公共下水道事業会計への補助繰出金の増加によるものであるが、独立採算の原則に立ち返った使用料金の見直し等、経費の縮減と合わせ健全化に努める。また、普通建設事業費は、住民一人当たり53,643円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っているが、新規整備においては、新庁舎やこども館建設事業費、小・中学校災害対策費(空調設備設置)事業費等の増加により、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っている。今後、新庁舎やこども館の建設が本格化を迎える中、公共施設個別再編に伴う総量の縮減や計画的な更新により、財政負担の平準化・削減を期待する。その他、扶助費は、住民一人当たり88,926円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく下回り、過去5年(H27~R1)において、類似団体内では最も低い水準にあるが、年々、増加傾向にあり、本年度は3.9%・5,258円の急増となっている。社会保険関連経費は、少子高齢社会へと移行が進む中、更に増加傾向であることから、より一層、資格審査等の適正化や各種助成費の見直し等を進めていく。一方、人件費は、住民一人当たり41,168円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っており、近年、類似団体内でも2番目の低い水準を推移しているが、今後も行財政改革への取り組みを通じた抑制に努める。物件費は、住民一人当たり61,533円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っているが、本年度は、4.4%・2,858円の減となっている。これは、ふるさと寄附金の減少に伴う返礼関連経費等による減が主な要因であるが、寄附状況に左右されるため、H27年度以降の推移が安定しないものの、これまでの実績に基づいた分析から効率的・効果的な手法の実践等、事業実施の取捨選択を徹底しながら

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

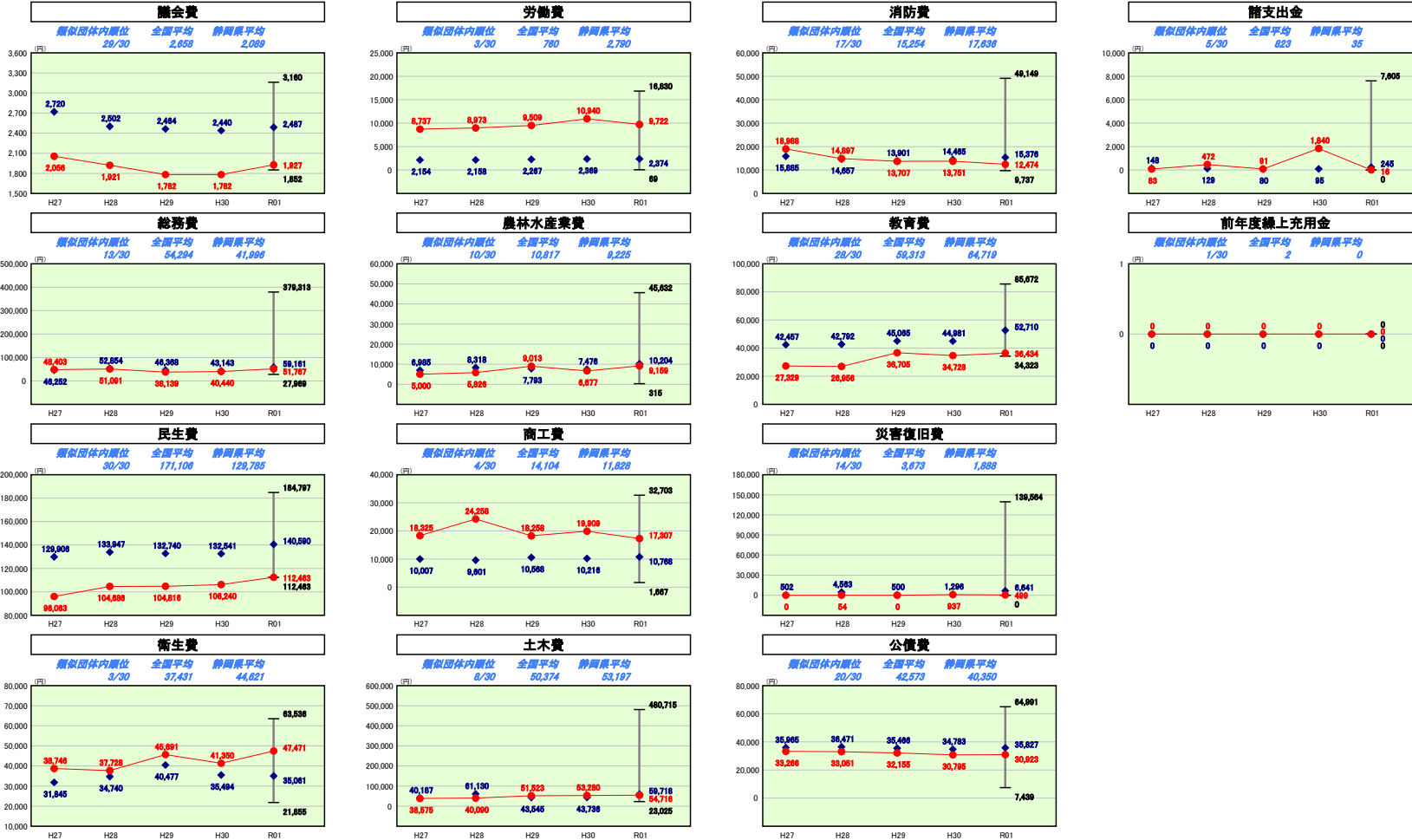
令和元年度

静岡県焼津市

人口	139,435人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,968人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km ²	実質公債費比率	6.5%
農産物産出額	58,486,209千円	将来負担比率	7.0%
実収支	53,966,464千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	2,732,781千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	27,291,124千円		
地方債現在高	49,440,408千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

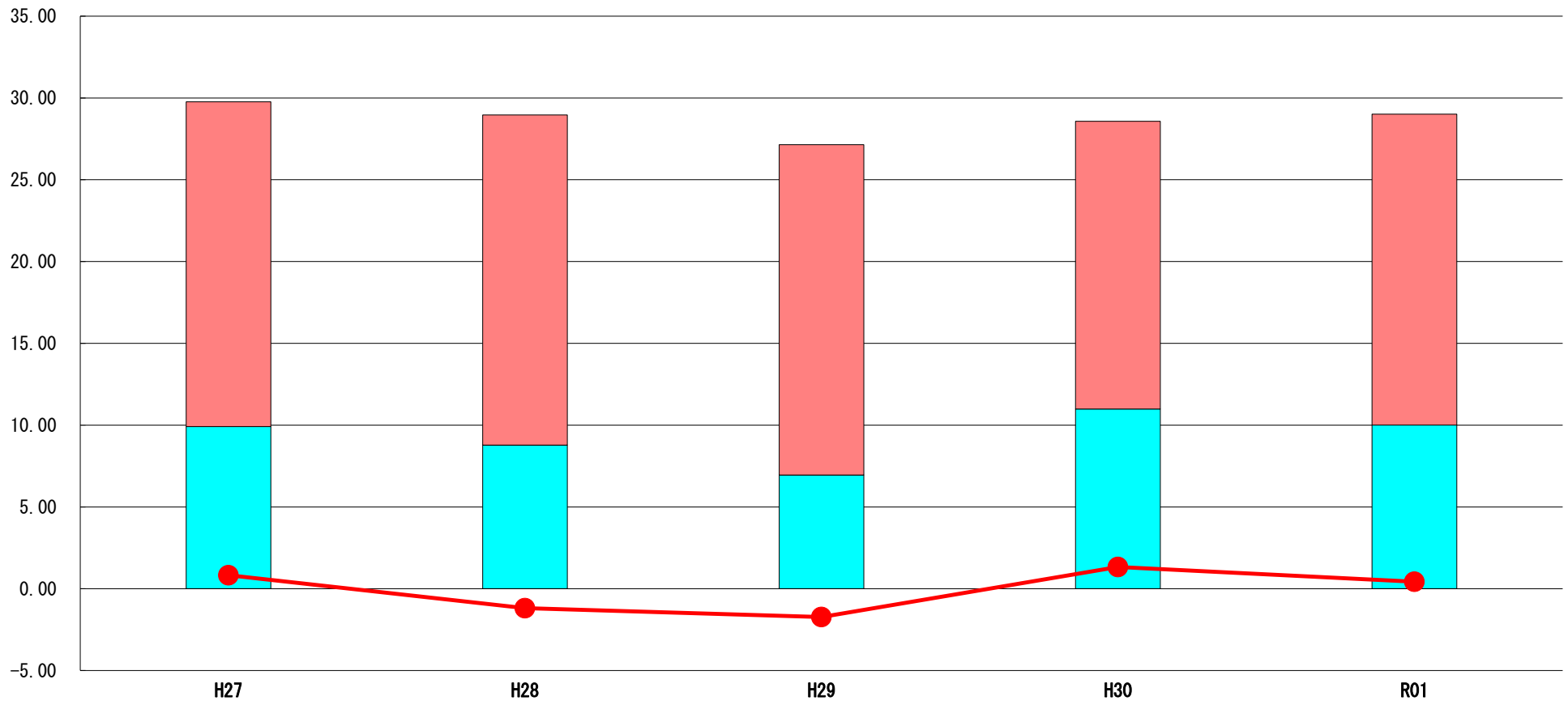
歳出決算総額は、住民一人当たり384,878円となっており、前年度決算との比較では6.1%・22,208円の増となっている。主な構成項目である総務費は、住民一人当たり51,767円と全国平均及び類似団体平均を下回っているが、静岡県平均は上回っており、前年度より28.0%・11,327円の急増となっている。主な要因は、減債基金元金積立金や財政調整基金元金積立金、新庁舎建設事業費の増加によるものであるが、今後大規模事業の継続計画や公共施設の老朽化対策に加え、新型コロナウイルス感染症対策経費の拡大や経済悪化に伴う減収に備えるため、健全財政の維持に向けた計画的な基金積立に努める。また、民生費は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく下回り、住民一人当たり112,463円と類似団体内では最も低い水準にあるが、年々増加傾向にあり、本年度は5.9%・6,223円増加している。これは、幼児教育・保育無償化に伴う地域型保育給付(小規模及び事業所内保育所の施設増に伴う増徴)を含めた民間保育所等給付費やこども館建設事業費の増加が主な要因であるが、近年、子育て環境の充実を図るため、児童福祉費については重点的に取り組んでいることから、今後とも事業的の増や取捨選択の徹底に努める。その他、衛生費は、新庁舎建設に伴う太田血液事業創設会(分館)増築工事の増加により、住民一人当たり4,717円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っており、前年度より14.8%・6,121円増加しているが、継続的に輸出基準の合理化と見直しを図り、普通会計の負担軽減に努める。一方、商工費は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回り、住民一人当たり17,307円となっているが、前年度より13.1%・2,602円減少している。主な要因は、ふるさと寄附金の減少に伴う返礼関連経費の減によるものであり、寄附状況に大きく影響されるが、効率的・効果的な手法を実施し、経費の削減に努める。また、労働費は、住民一人当たり9,722円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく上回っているが、前年度より減少している。勤労者住宅及び教育資金貸付事業費の減少が要因であるが、近年の低金利や変動金利の需要増に伴う貸付金額の低下が顕著であることから、今後、事業縮小・廃止を進める方針である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

静岡県焼津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		19.85	20.18	20.19	17.58	19.00
 実質収支額		9.91	8.78	6.95	10.99	10.01
 実質単年度収支		0.83	▲ 1.19	▲ 1.73	1.33	0.43

分析欄

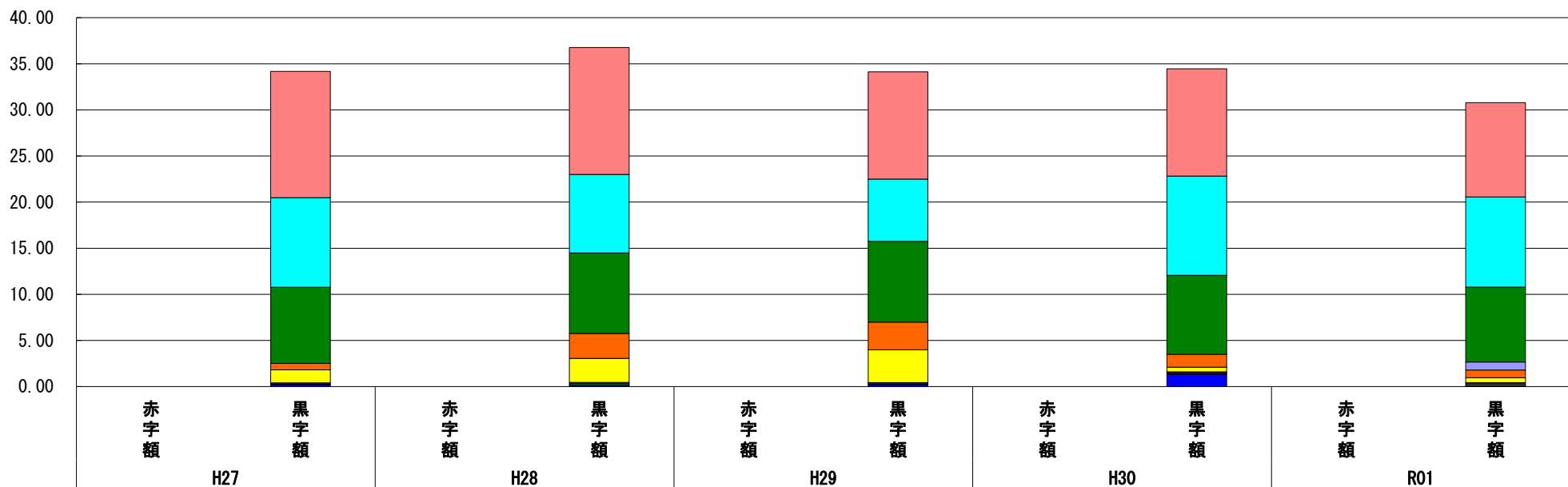
- 財政調整基金残高
適切な財源確保と歳出抑制に伴い、取り崩しを回避し、3億86百万円を積み立てたことにより、1.42ポイントの増となっている。
- 実質収支額
継続的な行財政改革への取り組みに伴う財源確保と徹底的な事務事業の見直しによる歳出抑制により、前年度とほぼ横ばいを推移している。
- 実質単年度収支
前年度より減少しているものの、財政調整基金の着実な積み立てと取り崩しの回避により、黒字を保っている。
- 今後の対応
増大する公共施設の老朽化対策等に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う地方税の減や合併算定替えによる激変緩和措置の終了に伴う地方交付税の減により、より一層厳しい状況が見込まれる

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		13.69	13.76	11.63	11.63	10.22
一般会計		9.71	8.53	6.74	10.75	9.78
水道事業会計		8.25	8.73	8.77	8.58	8.13
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.86
介護保険事業特別会計		0.71	2.70	3.00	1.39	0.84
国民健康保険事業特別会計		1.41	2.60	3.54	0.50	0.55
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.15	0.16	0.17	0.18
し尿処理事業特別会計		0.07	0.16	0.09	0.09	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.14	0.19	1.34	0.08

分析欄

○現状

平成21年度以降、各会計において、いずれも黒字である。

病院事業会計は、平成21年度から平成23年度までであった基準外繰上の経営支援について、平成24年度以降はないが、近年（平成28年度以降）、経常損失が常態化しており、黒字化に向けた抜本的な経営改善が課題となっている。

一般会計は、地方税や各種交付金等の減があったが、国県支出金や地方特例交付金等の増により、歳入総額では前年度比25億39百万円の増となった。一方、公共下水道事業会計補助繰出金や一部事務組合分担金等、主に補助費等の増により、歳出総額では前年度比35億83百万円の増と、全体として、黒字額は減少している。

公共下水道事業会計は、地方公営企業法の適用に伴い、令和元年度より公営企業会計に移行されたが、慢性的な資金不足を抱え、一般会計からの多額の繰入金が必要となることが懸念される。

介護保険事業特別会計は、居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費等の各種サービス給付費の増に伴う歳出総額の増加に加え、歳入総額が減少したことにより、黒字額は減少している。

その他、水道事業会計や国民健康保険事業特別会計、し尿処理事業特別会計は、前年度と同程度で推移している。

また、その他会計について、健全な財政運営に努めているが、主に港湾事業特別会計は、歳入歳出ともに減少したものの、前年度は不動産売却収入による歳入増があったことから、歳入総額の減少が影響し、黒字額は減少している。

○今後の対応

各会計において、行財政改革への取り組みを推進し、使用料の見直し等による歳入確保や補助金交付基準の明確化や見直し、廃止等による歳出削減を図り、適切な財政

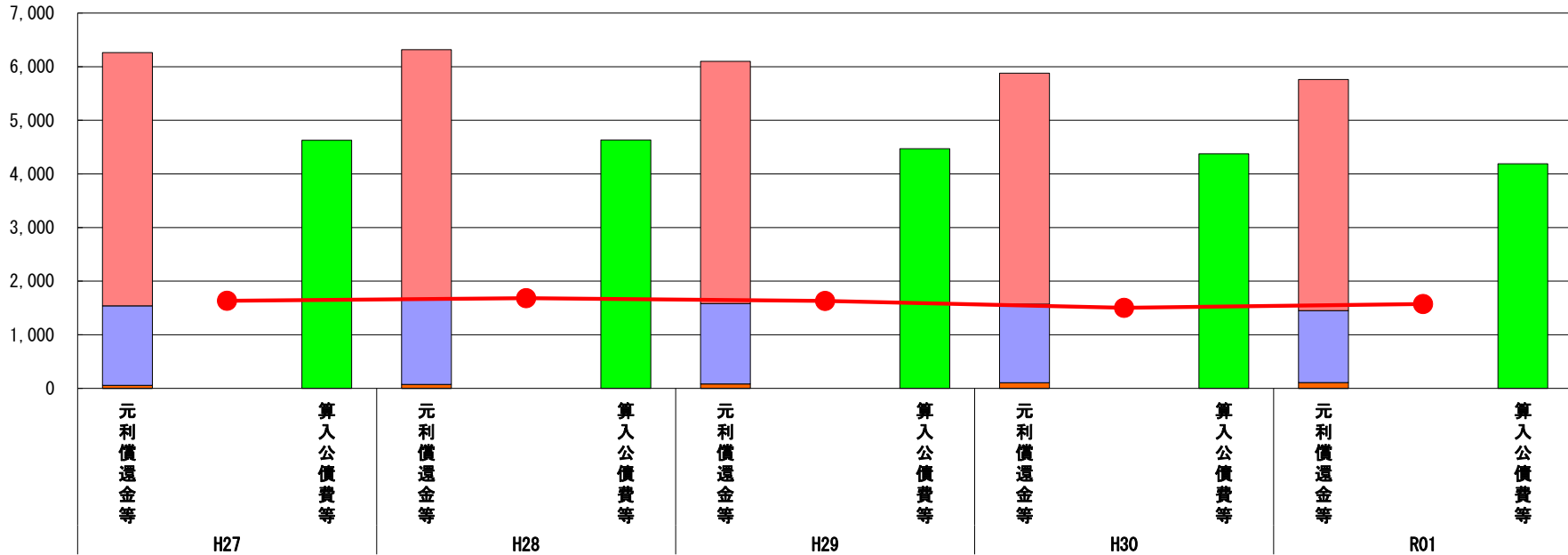
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

静岡県焼津市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,724	4,671	4,518	4,307	4,312
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,481	1,574	1,499	1,467	1,343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	69	79	101	104
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,627	4,635	4,469	4,375	4,190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,635	1,682	1,630	1,503	1,572

分析欄

元利償還金等について、元利償還金は、利率見直しによる長期債利子償還金の減があったが、スマートIC整備事業や土地区画整理事業等の借入れに伴う据置期間満了による増、元利均等返済に伴う長期債元金償還金の増により、前年度よりも増加している。一方、公営企業地方債の償還減に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことにより、前年度比1億16百万円の減となっている。

算入公債費等は、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等が減少したことにより、前年度比1億85百万円の減となっている。

全体として、算入公債費等の減少額が元利償還金等の減少額を上回ったことにより、実質公債費比率の分子は増加している。早期健全化の基準未達ではあるものの、今後、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策等を予定していることから、元利償還金は増加する見込みであるが、起債対象事業の取捨選択や整理・縮小による削減を図り、後年度の財政負担抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

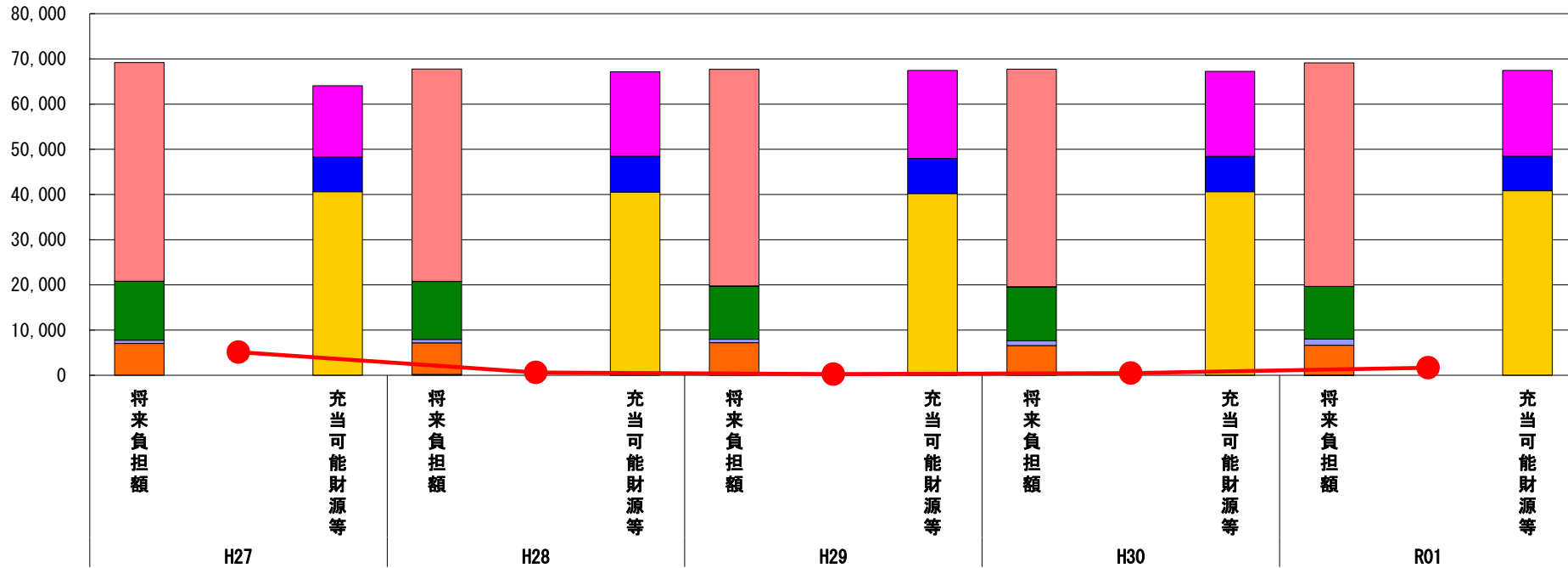
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,357	47,006	47,940	48,156	49,449
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	22	18	15	12
	公営企業債等繰入見込額		13,034	12,801	11,772	11,946	11,649
	組合等負担等見込額		740	790	764	1,022	1,347
	退職手当負担見込額		7,025	6,953	7,062	6,509	6,631
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	207	137	86	38
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,782	18,667	19,459	18,799	18,974
	充当可能特定歳入		7,639	7,949	7,763	7,833	7,645
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,130	630	260	480	1,680

分析欄

将来負担額について、公営企業債等繰入見込額の減があったが、新庁舎やこども館建設事業、新斎場や環境管理センター関連事業等に伴う借入額が償還額を上回ったこと、一部事務組合の地方債に係る一般会計等負担等見込額の増加に伴い、組合等負担等見込額が増となったことにより、前年度比13億92百万円の増となっている。

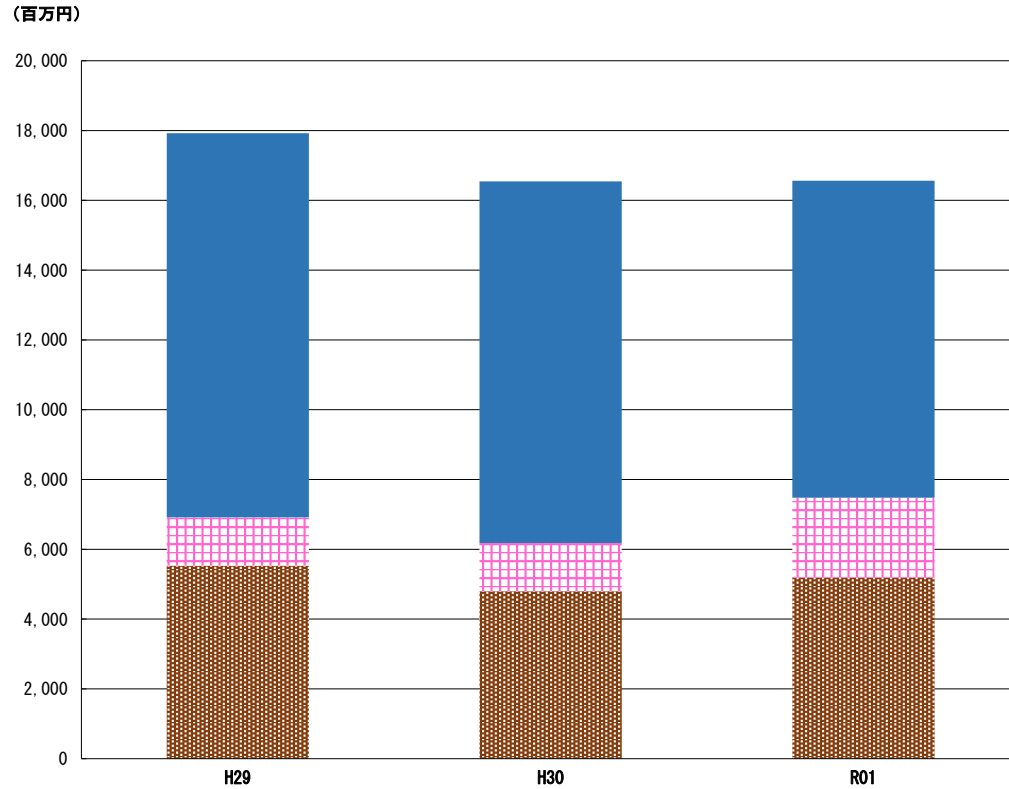
充当可能財源等について、充当可能特定歳入の減があったが、主に財政調整基金及び減債基金への積み立てに伴う充当可能基金の増により、前年度比1億92百万円の増となっている。

全体として、将来負担額の増加額が充当可能財源等の増加額を大幅に上回ったことにより、将来府負担比率の分子は増加している。

早期健全化の基準未達ではあるが、今後、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策等を予定していることから、地方債現在高は増加する見込みであるが、新規地方債の発行抑制や基金の適正管理を推進し、健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,532	4,799	5,185
減債基金		1,380	1,380	2,294
その他特定目的基金		11,010	10,365	9,083
焼津市公用施設建設基金		3,079	3,044	2,973
焼津市ふるさと寄附金基金		4,157	3,481	2,711
焼津市大井川地区振興整備基金		1,329	1,330	1,331
焼津市津波対策あんしん基金		420	424	425
焼津市道路河川整備基金		325	325	325
基金残高合計		17,922	16,545	16,563

令和元年度

静岡県焼津市

基金全体

(増減理由)

子育て支援、観光交流及び健康増進事業の推進に伴い「焼津市ふるさと寄附金基金」を20億65百万円取り崩したこと、「焼津市港湾事業基金」から港湾施設の管理及び港湾区域の保全等に関する事業を行うため2億90百万円取り崩した一方、国県支出金や地方特例交付金、繰越金の増等により「財政調整基金」に3億86百万円、「減債基金」に9億14百万円積み立てたこと、ふるさと寄附金により「焼津市ふるさと寄附金基金」に12億94百万円積み立てたこと等により、基金全体としては18百万円の微増となった。

(今後の方針)

大規模事業を継続して予定しており、増大する公共施設の老朽化対策に伴う公債費負担に備え、「減債基金」に積み立てていくことを予定しているが、新型コロナウイルス感染症の対策の長期化に伴い、「財政調整基金」は減少する予定である。
また、基金の用途の明確化を図るため、事業推進に必要な財源確保に向けて、計画的に個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用利子や前年度純繰越金、幼児教育・保育無償化に伴う国県支出金や幼児教育・保育無償化に係る地方負担分に対する地方特例交付金の増等により、3億86百万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

地方税や地方交付税等による歳入減、扶助費や普建費等による歳出増に加え、災害や緊急対応等に伴う経費に備えて標準財政規模の15%から20%の範囲内となるよう50億円程度の積立額の維持に努めていくが、新型コロナウイルス感染症対策経費の拡大や経済悪化に伴う減収を補う必要があることから、今後、収束の目処が立つまでは減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金や基金運用利子により、9億14百万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

令和元年度より着手した新庁舎やこども館の建設等に伴い、令和2年度から4年度にかけて起債残高や元金償還額のピークを迎えること、その後も老朽化対策等を要する公共施設を多く控え、継続した整備・更新を予定していること等から、健全な財政運営に資するため、毎年度優先して積立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 焼津市公用施設建設基金：公用に供するために設置する施設の建設費及び耐震改修費に充てる。
- ・ 焼津市ふるさと寄附金基金：当市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充てる。
- ・ 焼津市大井川地区振興整備基金：大井川地区における公共施設等の整備及び市民の医療の確保のための事業に充てる。

(増減理由)

- ・ 焼津市公用施設建設基金：新庁舎建設に要する経費に74百万円を取り崩したことにより減少。
- ・ 焼津市ふるさと寄附金基金：ふるさと寄附金に伴い12億94百万円を積み立てた一方、子育て支援、観光交流及び健康増進事業の推進に伴い20億65百万円を取り崩したことにより減少。
- ・ 焼津市高齢化社会対策基金：老人福祉関連経費や介護保険特別会計繰出金等、高齢化社会対策事業の総合的な推進に伴い2億27百万円を取り崩したことにより、残高は2億65百万円から38百万円に減少。
- ・ 焼津市立総合病院医療機器整備基金：高度医療機器（ダヴィンチ）の導入に伴う財源として50百万円を取り崩した一方、超過課税収入に伴い1億6百万円を積み立てたことにより、残高は73百万円から1億29百万円に増加。

(今後の方針)

焼津市公用施設建設基金は、新庁舎建設に伴う取り崩し後、今後の公用施設の建設等に備え、積み立てを行うとともに、個々の目的に基づき、必要に応じた取り崩しを行っていく。
また、焼津市ふるさと寄附金基金は、これまで子育て支援、観光交流及び健康増進事業を推進するために取り崩しを行ってきたが、今後は、新型コロナウイルス感染症の対策や治水・防災等、市民の安心安全に係る事業に対しても活用していく予定である。